

③ 新テストに向けて、「公共」が果たす役割

北海道札幌市立北翔養護学校

校長 川瀬 雅之

1. はじめに

「むずかしいことをやさしく、やさしいことをふかく、ふかいことをおもしろく、おもしろいことをまじめに、まじめなことをゆかいに、そしてゆかいなことはあくまでもゆかいに」「探究」の学びの本質を、簡潔に言い当てているこの言葉は、劇作家の井上ひさし氏の言葉である。

『井上ひさし発掘エッセイ・セレクション 社会とことば』（岩波書店 2020 年）の中に、「吉里吉里人をめぐって」がある。1933 年に締結された「国の権利義務に関する条約」（「モンテヴィデオ条約」）の存在を、井上氏は 1950 年の高校 1 年の時に知り、それ以来、この条約を素材に、3 つの作品を書いたことが紹介されていた。高校 3 年の夏に『わが町の独立』、1964 年に『ツキアイきれない』、そして、1981 年に『吉里吉里人』である。前掲の条約を逆手にとって、「住民と領土と政府（政治組織）と外交能力があれば日本から分離独立することができるか、或いは、してみようではないか」と居直り、3 つの作品について「体裁と制作年代は異なるが、私の書く態度は同じである」と述べている。井上氏が、高校 1 年の時の、まさに運命的な「出会い」である。

2. 「問題作成方針」（通知）を受けて

今年の 6 月、大学入試センターから令和 4 年度に係る「大学入学共通テスト出題教科・科目の出題方法等及び大学入学共通テスト問題作成方針に

ついて」の「通知」が出された。現行の学習指導要領に沿ったものではあるが、新学習指導要領に向けて、今後の方向性を考える参考として、その中の「問題作成方針」について、確認する。

1) 問題作成の基本的な考え方

まず、基本的な考え方が示されている。特に「知識の理解の質を問う問題や、思考力、判断力、表現力等を発揮して解くことが求められる問題を重視する」、さらに「問題の場面設定」として、「授業改善のメッセージ性も考慮し、授業において生徒が学習する場面や、社会生活や日常生活の中から課題を発見し解決方法を構想する場面、資料やデータ等を基に考察する場面など、学習の過程を意識した問題の場面設定を重視する」と明確に示されている。この「問題の場面設定」に留意したい。

従来のセンター試験においても、リード文に会話文等が用いられることはあったが、事象についての説明等を主とするリード文が提示され、設問が展開（問題の場面設定）される問題形式が多く見られた。「プレテスト」等で試行されているような会話文や資料の提示の仕方が、今後「問題の場面設定」として重視する、とされている。

2) 問題作成のねらい、範囲・内容等

出題教科・科目の出題方法、問題作成のねらい、範囲・内容、問題の分量・程度、問題作成における配慮事項等の概要が示されている。特に、範囲・内容について、「高等学校における通常の授業を通じて身に付けた知識の理解や思考力等を新

たな場面でも発揮できるかを問うため、教科書等で扱われていない資料等も扱う場合がある」には留意しておきたい。

「教科書等で扱われていない資料等も扱う」ということを踏まえると、「教科書を教える授業」から「教科書で学ぶ授業」への深化、学んだ知識・技能を活用する資質・能力の育成に向かう「授業改善」が求められている、と考える。

3) 出題形式

石川一郎『2020年の大学入試問題』（講談社現代新書 2016年 p240）に、朝日メディアインターナショナル制作のテスト形式（評価）に関するイメージ例の図版が紹介されている。評価の対象となる能力と採点可能性を2つの軸として、共通テストになじむ問題と個別選抜になじむ問題に分類したイメージ図である。ぜひ、参照をすすめるが、その中で示されている問題の形式に留意したい。

具体的には「連動型」の問題である。「連続する複数の問いにおいて、前問の答えとその後の問いの答えを組み合わせる形で解答させ、正答となる組み合わせが複数ある形式」を出題する場合がある、としている。「連動型複数選択問題」（仮称）への対応も求められている、と考える。

4) 出題教科・科目の問題作成の方針

公民については、「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」、「倫理」+「政治・経済」について記載されている。各科目の目標に沿った力を求め、問題の作成についてはそれぞれ、「現代社会」では「図や表など、多様な資料を用いて、データに基づいて考察し判断する問題」、「倫理」では「倫理的諸課題について、倫理的な見方や考え方を働かせて、思考したり、批判的に吟味したりする問題や、原典資料等、多様な資料を手掛かりとして様々な立場から考察する問題」、「政治・経済」では「各種統計など、多様な資料を用いて、様々な立場から考察する問題」、「倫理」+「政治・経済」については、両科目を総合して問題作成を行うと示されている。各科目の目標に沿った問題作成の方針について、確認しておきたい。

3. 問題分析の具体例

高大接続改革、大学入試改革の中で、大学入試センター試験にかわる「新テスト」が予定されている。「新テスト」においては、このシリーズ「公共」でも重ねて取り上げてきた「学力」が、問われるものとして、その問題傾向が、注目されるところである。

この場では、2017年秋に実施され、問題等も公開されている「プレテスト」の「現代社会」について、特に、特徴的な第3問（諸資料等の活用）と第4問（主権者教育）について、分析の具体例を紹介する。なお、紙面の都合から、当該の問題等については、各自で入手願いたい。

1) 「プレテスト」（2017年試行）から

第3問は、諸資料等の活用という点に、主眼を置いた問題といえる。生徒の会話文をリード文としながら、文中に空欄を設け、関連する資料を提示しながら、その資料の読み取りを選択させている。各設問は、解説文が付いた写真資料、複数のグラフとその読み取りの文章の組み合わせ選択、提示された資料に関連する動きを読み取るもの、事項の説明とグラフの組み合わせから読み取る事柄の選択、会話文の空欄への文章補充である。諸資料をいかに活用させるかを意図して、確かに、設問形式が工夫されている。しかし、この手の問題は、今後複数回、同様の設問が出題されれば、問題はパターン化し、「受験対策」も容易となるだろう。「生徒の会話文」からの「誘導問題」といった設問づくりも、やや安易な印象がある。「誘導」のために会話文を長々と読まされた場合、受験生の立場で考えると、「無回答」という選択も出てしまう。実際、プレテストの正答率は3～4割と厳しい結果となっている。この低い正答率は、受験生の問題というよりも、提示された資料自体の課題ともいえる。提示資料の持つ意味や有効性、関連する社会的現象等への影響や広がり、複数の資料の組み合わせから生まれる派生的な効果や発見など、受験生が興味関心をもって取り組むものを選定し、提示する工夫が必要かもしれない。

い。諸資料を活用する力を本当に問うのは、問題の出題形式の工夫や多様性ではなく、活用を求める資料自体の厳選にこそある、と考える。

例えば、カトリック教会のローマ法王が、教会関係者に配布した1枚の写真がある。米国の従軍カメラマン故ジョー・オダネル氏が1945年に撮影した「焼き場に立つ少年」（長崎の原爆投下後、亡くなった弟を背負い、はだしのまま、じっと火葬の順番を待ち、血がにじむほど唇をかみしめ、直立で立つ幼い少年の写真）である。このような1枚の写真から、何を読み取るかを問うことが、本当の資料活用力を問うことではないだろうか。無論、複数の資料を組み合わせる力も必要ではあるが、限られた情報から、課題解決の糸口を考察し、構想する力が、これからの時代、一層求められているように、感じる。

第4問は、「主権者教育」を統一テーマとした問題である。問1は国政選挙における投票の有効性という、従来の知識理解の範疇ではあまり取り上げられていなかった事柄の理解を求めている。正答率も一ケタという大変厳しい結果となった。

主権者教育に関する『副教材』や模擬投票などの成果を問うたのかもしれないが、もしも、他のテーマで同様の出題をすれば、知識の枝葉末節を問うもの、と厳しい評価をされるかもしれない。問2は単純な知識理解。問3も提示された資料（出来事）の年代順の配列を求めるもので、高校入試でも、よくみられる問題形式といえる。問4はリード文として、先生が確認・添削し生徒が作成した問題文とトゥールミン・モデルの図を組み合わせたものを提示し、後段に提示された6つの資料を、2つのグループに分け、喫緊の話題の「18歳成人」に関連させて、成年年齢の引き下げに反対という「主張」の①「前提となる事実」と②「前提から主張を導ける理由」のそれぞれに該当する資料の組み合わせを、選択させる問題であった。リード文中の図で示された①と②に適する資料の組み合わせを、6つの資料の読み取りを求めながら、選択させるものである。提示の資料としては、統計処理された世論調査の結果等をグ

ラフ化したものである。世論調査結果として、列挙された質問項目の意味を細かく読み取りながら、その数値を比較していく力が求められている。

「社会的事象等を多面的・多角的に考察し、課題の解決に向けて、公正に判断する」さらに「多面的・多角的に考察した過程や結果を、理由や根拠に基づいてまとめる」ことができる力を問う。

問いが求める力としては十分理解もできるが、世論調査という統計資料を用いることで「多面的・多角的」という要件を満たすと考えるならば、いささか疑問が残る。世論調査の細かな質問項目までの読み取りに受験生は多くの時間をとられ、資料それ自体の読み取りや、その資料に基づく本質的な考察まで到達できたのだろうか。6つの資料自体を選択する問いよりも、資料の中の調査結果の各質問項目の数値を比較するような設問形式の方が、「多面的・多角的に考察」という力に迫るものであったように感じた。いずれにしても、多くの資料を提示しながら出題しようという、問題作成の方向性や意図が、今回の「プレテスト」からはよく読み取れる。

以上が、断片的ながら、「プレテスト」が実施された2017年度末に、当時の勤務校の校内研修用にまとめた問題分析の一部である。

2) 問われ（求められ）ている「学力」

「プレテスト」の問題分析から、リード文や選択文の読む量が、単純に増える傾向がみられ、「読む力」が求められている。解答するためにはまず、「問い」を読み解き理解する「読む力」と、選択肢を選ぶための「読み取る力」が求められている。「資料活用」という観点からも、提示された資料の量と種類に対応するため、日頃からの「訓練」が求められる。根拠や理由などを示しながら意見や主張を導く「トゥールミン・モデル」など、論理学の基本についての理解も求められている。

「プレテスト」では記述・論述解答はなかったが、従来よりも文字数の多い記述された文章を読み取り、選択させる解答方法がとられており、自ら記述するのと同様の表現力（読解力）が求めら

れている、といえる。

3) 問題の形式について

問題の形式については、2018年の試行問題も含め、正答や公開されている出題意図の解説等と突き合わせながら、工夫されている点を引き続き確認していくことが、必要である。

2018年の「倫理」の「プレテスト」で、当てはまる選択肢をすべて選ばせる問題が出題されたが、これについては、東北大学の柴山直教授が日経新聞(2018.1.29)に寄稿したご意見等、いろいろな意見もあるものの、問題形式の一つとして出題される可能性があるのならば、現場の対応としては、より正確な知識と理解が求められていることへの対策と、テクニックとして「消去法」などを活用する対策も求められる、と言える。

4. 分析を踏まえた実践

各学校においてもすでに、「プレテスト」等の問題分析に基づく対策等の取り組みが始まっているものと考えられる。次に、そのアイデアの一例をご紹介します。

1) 学校全体としての取り組み

「論理的思考力」と「読解力」の育成を目指したい。「論理的思考力」については、高1の早いうちから、例えば、渡辺健介『世界一やさしい問題解決の授業』(ダイヤモンド社2007年、『右脳型』2018年もある)などをテキストとして活用し、基本理論を習得させ、「思考実験」なども取り入れた日常的なトレーニングを行う。

「総合的な探究の時間」とも組み合わせながら、ポスターセッションやビブリオバトルなど、発表(根拠に基づく意見表明)と質問の場面を日常的な活動として組織し、求められる「学力」の基礎・土台をつくる。

「読解力」については、読む力と書く力の相乗効果が期待できることから、「ジャーナル」といった手法がある。「ジャーナル」については、吉田新一郎氏翻訳の『増補版「考える力」はこうしてつける』(新評論2018年)に詳しいが、生徒が自らの学びの過程や内容について記録したもの

で、指導方法の一つとして紹介する。はじめは400字程度、次に200字、最終的には100字から120字という形で文字数を段階的に制約し、「基礎情報」を盛り込んだ「報告文」、日誌のような「記録文」を書くトレーニングを継続的に行う。テーマや主題については、特に限定するものではなく、学んだことを考え書くことを通して、読解力の向上が期待できる。文字数を段階的に少なくしていくことが指導のポイントとしてある。

「公共」において、「現実社会の諸課題」への興味関心を喚起する意味からも、前回紹介した「3分間スピーチ」などと組み合わせると有効である。また、進路指導の一環として、小論文やAO入試のエントリーシート作成にも応用できる。

2) 教科・科目としての取り組み

前掲の「問題の場面設定」等を意識しながら、学習者としての生徒主体の「授業改善」という視点を取り入れた、具体的な取り組みの例を紹介する。

主に「問題解決型」の授業展開を通して、次の4つの力を身に付けさせることを目指している。

- ①質問し、課題や論点を整理できる力
- ②議論を深め、世論(合意)を形成できる力
- ③方策を工夫し、課題解決に向けて行動できる力
- ④他者に共感し、協働できる力

なお、下記の事例は、特段、斬新な授業実践ではない。ポイントは、「授業改善」に取り組む際、とかく抽象的となりがちであった目標や生徒の姿を、具体的な目標にすること、「評価規準」や「ルーブリック」等の作成を意識して、「学習活動における具体的な生徒の姿」を描き出し、「期待する資質・能力が発揮されているかどうかを把握する」ことに、こだわる点にある。

- ①質問し、課題や論点を整理できる力

→「ディベート」を取り入れた授業実践が典型。

- ・「質問力」の育成に力点を置きグループ学習でも発表後に「質疑応答」の活動を設ける。
- ・授業の発表場面においても対面・対話形式の質疑応答を基本とする「ポスターセッション」を取り入れる。

- ・複数の新聞記事等を読み比べ、同一の社会的事象に対する「切り込み口」の違いを比較分析させる。

②議論を深め、世論（合意）を形成できる力

- ・意図的に「立場を変える」というプロセスを学習過程の中に取り入れる。
- ・二項対立に限定せず、2つの対立軸を組み合わせた「マトリックス」を示して、主張する意見等の「ポジション（立ち位置）」を意識的に検証させ、物事を俯瞰する力も養う。
- ・ワークシート等に「トゥールミン方式」などの論理形式を取り入れ、根拠や理由を明確にしながら議論を進める方法を学ばせる。
- ・「オープンエンド」の「命題」を与え、個人、グループ、クラス全体という風に学習集団を変化させながら、主張や意見の交換をさせ、他者の考えに対して論理的に批判する力を育成する。
- ・各種の「思考実験」の追試を取り入れる。

③方策を工夫し、課題解決に向けて行動できる力

- ・経済教育の実践例として広く紹介されている「貿易ゲーム」など、「ゲーミング」（社会的事象などを抽象化したゲームを通じて、問題発見・問題解決を見出すという教授法、合意形成法）の教材を取り入れる。
- ・「課題研究」に取り組み、仮説・検証を経て成果の明示や提言までに至る「卒業論文」の作成や発表・報告を行う。行動できる力の視点からは、表現力の育成に重点を置く。
- ・新聞の投書欄等への投稿や論文等の募集企画への参加。学校外の企画や活動への参加を意図的に盛り込み、生徒自らの考えを整理し、行動する上での責任感も育成する。

④他者に共感し、協働できる力

- ・議論や意見交換の場において、他者の意見を否定しないことを前提とする「ブレインストーミング」の手法を適宜取り入れる。
- ・言語活動の一環として「ビブリオバトル」のようなブックレポートを取り入れる。
- ・国際交流などの機会を積極的に利用し、文化

や価値観の違いに気づきながらも、同じ世代としての共感や相互理解に向けたプロセスを体験させる。

以上であるが、本シリーズの1回目に紹介した授業づくりの事例も併せて参照していただきたい。

3) 資料の活用に向けて

資料の活用に向けては、教師自身の「知見」が必要とされる。「多様な資料を用いて、データに基づいて考察し判断する」「多様な資料を手掛かりとして様々な立場から考察する」「各種統計など、多様な資料を用いて、様々な立場から考察する」力を育成するためには、「多面的・多角的に考察」し、学問的な背景等の理解も含めた「コメント」を「雑談」のように、授業中生徒に語れる「知見」を、われわれ教師自らが、習得する必要がある。この点については、次の「なるほど」と実感できる参考文献等を、ぜひ紐解きたい。

例えば、栗原久『中学校公民の雑談ネタ40』（明治図書2020年）や安宅和人『シン・ニホン』（ニューズピックス2020年）の2冊が参考となる。

前書には、生徒の学習意欲を喚起するようなネタを、授業のどのような場面において使えるのか、教科書や資料集などの教材を活用して学習活動を展開する際の具体的な場面に応じた「コメント」の在り方、資料の扱い方についての示唆がある。後書からは、データの読み方はもちろんのこと、例えば、新学習指導要領においても取り上げられているSDGsとSociety5.0について、その関係性が明快に示されている。様々な資料を活用して「多面的・多角的に考察」する際の、その視点について、示唆を得ることができる。

このほかにも、波頭亮『思考・論理・分析』（産業能率大学出版部2004年）では「正しく考え、正しくわかること」について、北尾倫彦『深い学び』の科学』（図書文化2020年）では「深い学び」に向かう「メタ認知」等について、井庭崇編著『クリエイティブ・ラーニング』（慶應義塾大学出版会2019年）では「創造的な学び」についてなど、学習過程を意識した点でも様々な参考となる。

5. 「公共」が果たす役割と可能性

そもそも新科目「公共」と現行の「現代社会」の違いは何か。令和2年1月に開催された日本公民教育学会科研報告会において、岡山大学の桑原敏典氏が、「現代社会」から「公共」への変化について、「現代社会」の意義と限界を分析されたうえで、次のように報告されている。

「現代社会」は、個から社会に向かう、思考・判断を重視し、現代社会研究、社会問題探究に取り組んできた。「公共」は、社会から個に向かう、議論・発信を重視し、社会形成、公民としての資質・能力を育成する科目としての役割を担う。

また、自己と社会との関わりを踏まえ、社会に参画する主体として自立することや、他者と協働してよりよい社会を形成することなど、主権者教育としての「公共」の役割についても指摘されていた。そのうえで、「公共」を核とする小・中・高一貫の公民教育の「フレームワーク」についても、次のような構想を提起された。

「自立した主権者としての公共性の獲得過程」として、小学校社会科において「公共的な空間の理解＝公共性の自覚」、中学校社会科において「公共的な議論の必要性の理解＝公的領域と私的領域の区別」、高等学校公民教育「公共」において「公共的な議論に参画するための資質・能力の育成」、高等学校公民教育「倫理」、「政治・経済」において「専門的な知識の批判的修得による自立的な思想形成」、そして、「18歳＝自立した主権者としての自覚と資質・能力」という構想である。

「公共」には、「公共的な議論に参画するための資質・能力の育成」に向けて、「現実社会の諸課題」に対峙する科目として、積極的にリアルな諸課題を取り上げていくことが期待されている。「教えにくい課題」といわれるようなものについても、中立性に配慮しながら、適時的に取り上げられるのは「公共」が第一であると考えられる。

今回、新テストに向けての取り組みを意識しながら、「公共」の役割についての整理も試みたが、

その途中で、「高校普通科再編成」の議論が報じられた。普通科を再編し、2022年の春にも普通科に加えて「教科の枠を超えた学びに取り組む学際融合学科」と「地域社会の課題に取り組む地域探究学科」の2学科を設ける案が検討されることである。新学習指導要領に沿った「新テスト」が2025年度の大学入試からスタートすることを考えると、変革のスピードは加速し、その広がりはずっと拡大していくものと考えられる。普通科はもとより、「学際融合学科」「地域探究学科」においても、「公共」の果たすべき役割は大きい。

例えば、教科横断的な取り組みとして、「数学」と「政治・経済」の連携によって、「ゲーム理論」を取り上げ、コラボして授業を行う実践例などもある。「公共」においてこそ、このような連携は、さらに可能となりやすい。また、「18歳成人」に向けて、喫緊の課題としてある「契約」について、「家庭科」と連携して取り扱うことも考えられる。

役割ばかりでなく、科目としての「公共」の可能性は、一層大きくなっていくものと考えられる。

6. 結びに

これまでの3回のシリーズにおいて、①授業づくり、②評価、③テスト分析を通じた振り返り、について、断片的ながら情報提供をさせていただいた。少しでもお役に立てたならば幸いです。

最後に、新たな科目「公共」においては、特に「出会い」と「学びの過程」を大切にしたいと考えられる。「はじめに」で紹介した井上ひさし氏のように、高校1年の「出会い」があり、「むずかしいこと」を「おもしろく」「まじめに」「ゆかいに」学ぶ授業実践を、期待している。

「公共」を公民科の一つの必修科目、さらには受験科目の一つという風に限定的にとらえるのではなく、「授業改善」「高校教育改革」に取り組む重要な柱の科目とする、共通理解の輪が、共感をもって広がることを、期待している。